

文部科学大臣 高木義明 様

要 望 書

2010年11月1日 日本共産党兵庫県委員会国政委員長 堀内 照文
日本共産党兵庫県会議員団長 ねりき恵子
日本共産党兵庫県各市・町議員一同

貴職におかれては、時下 益々ご清栄のことと存じます。

さて、疲弊した国民生活をたて直し、安全で安心できる豊かな社会を築くために、国民の切実な願いに耳を傾け、その実現のために力を尽くすことが求められています。

このたび、兵庫県民から寄せられた当面する要求のうち、貴職に関わる課題について、実現のためご尽力頂きたく、お願いします。

記

1、正規教諭による30人学級の早期実施および施設整備費補助を行うこと。

【要旨】概算要求では、小学校1、2年生の35人学級実施への予算があげられていますが、いわゆる政策コンテストの「特別枠」です。義務教育の根幹にかかわることを「特別枠」でおこなうことはきわめて問題です。学級編成基準を30人とし、必要な人員配置については恒久的な財源で手当てをおこなうとともに、臨時的任用や非常勤などでの定数くずしでなく、正規の教諭とするべきです。また、教員増への予算だけでなく、30人以下学級推進のための施設整備費補助を求めます。

2、私立高校授業料無料化と私学助成の拡充を行うこと。

【要旨】公立高校の授業料無料化に伴い、私学に通う生徒の授業料軽減の補助が行われていますが、兵庫県では補助額（県加算含）が生活保護世帯で357,600円で、県下私学平均授業料（368,428円）すらまかなえません。兵庫県で一番授業料が高い私立高校では、負担がなお年218,400円も残ることになります。就学支援金制度の拡充で私立高校の授業料も無料化をおこなうことが必要です。

また私学助成は、概算要求で1.25%と増額になっているものの、私大経常費助成3.34%増と比べても低いものになっています。高校以下経常費助成については、『「ひもつき補助金」の一括交付金化』の対象とせず、拡充・増額をおこなうよう強く求めます。

3、すべての自治体で、中学校給食が実施できるよう、国庫補助を行うこと。

【要旨】現在、全国の4分の3の中学校で完全給食が実施されています。兵庫県内では約半数の中学校で実施しています。肉体的にも精神的にも大きく成長する時期を迎える中学生にとって食育としての役割を担うとともに、「弁当を持参できずに、昼休みになると一人教室を出て時間をつぶしている」など、貧困と格差が広がる社会情勢のもと、中学校給食は重要な教育的措置となっています。すべての自治体が中学校給食を実施できるよう、国からの補助を求めます。

4、学校施設耐震化推進のために、地震防災対策特別措置法の時限措置期間を延長するとともに、国庫補助率の嵩上げ措置を拡充すること。また、地方自治体の負担をより軽減するよう特段の配慮を行うこと。

【要旨】阪神・淡路大震災被災後、学校施設の耐震化改修工事を促進する事業が行われていますが、子ども達の命を守り、また、万が一の時に住民の避難先として重要な役割を果たさなければならないにも関わらず、兵庫県でもその進捗率が約57%と、芳しくありません。

その原因に、①1 s 値 0.3 以上の施設の改修に対する補助率が、1 s 値 0.3 未満より低いこと、②仮設校舎借り上げ費用や既存施設の撤去費用等、一時的にせよ自治体単独事業として予算措置が必要になるケースがあること、③事業計画に一定の期間を要すること、などがあげられます。

こうした問題を解決し、耐震化を促進するために、地震防災対策特別措置法および国庫補助率嵩上げ措置を延長すると共に、1 s 値 0.3 以上も 0.3 未満と同じ補助率とすることや、地方財政措置の拡大などが必要です。

以上